

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:安堵町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,014,630	固定負債	5,637,891
有形固定資産	12,607,765	地方債等	4,779,393
事業用資産	6,655,273	長期未払金	-
土地	3,544,097	退職手当引当金	271,269
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	587,229
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	998,772
建物	8,355,697	1年内償還予定地方債等	547,491
建物減価償却累計額	-5,309,789	未払金	7,231
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	71,992	前受金	3
工作物減価償却累計額	-19,360	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	66,054
船舶	-	預り金	7,944
船舶減価償却累計額	-	その他	370,051
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,636,663
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	14,165,351
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-6,477,229
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12,636		
インフラ資産	5,664,661		
土地	79,368		
土地減損損失累計額	-		
建物	111,515		
建物減価償却累計額	-70,933		
建物減損損失累計額	-		
工作物	8,400,863		
工作物減価償却累計額	-2,856,152		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	858,490		
物品減価償却累計額	-570,659		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	17,140		
ソフトウェア	17,140		
その他	-		
投資その他の資産	389,725		
投資及び出資金	10,715		
有価証券	410		
出資金	6,030		
その他	4,275		
長期延滞債権	110,174		
長期貸付金	47,371		
基金	279,814		
減債基金	438		
その他	279,375		
その他	27,000		
徴収不能引当金	-85,350		
流動資産	1,310,154		
現金預金	124,947		
未収金	46,354		
短期貸付金	853		
基金	1,149,868		
財政調整基金	665,412		
減債基金	484,455		
棚卸資産	444		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,311		
繰延資産	-	純資産合計	7,688,122
資産合計	14,324,784	負債及び純資産合計	14,324,784

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名:安堵町  
会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,759,612
業務費用	2,426,388
人件費	856,165
職員給与費	734,042
賞与等引当金繰入額	65,524
退職手当引当金繰入額	1,990
その他	54,609
物件費等	1,389,881
物件費	865,612
維持補修費	128,750
減価償却費	395,519
その他	-
その他の業務費用	180,342
支払利息	62,119
徴収不能引当金繰入額	40,076
その他	78,147
移転費用	2,333,224
補助金等	1,910,417
社会保障給付	288,402
その他	134,405
経常収益	327,460
使用料及び手数料	279,267
その他	48,193
純経常行政コスト	4,432,152
臨時損失	31
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	31
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,432,183

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 安堵町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,820,312	14,380,986	-6,560,674	-
純行政コスト(△)	-4,432,183		-4,432,183	-
財源	4,299,992		4,299,992	-
税収等	2,968,560		2,968,560	-
国県等補助金	1,331,433		1,331,433	-
本年度差額	-132,190		-132,190	-
固定資産等の変動(内部変動)		-215,635	215,635	
有形固定資産等の増加		254,723	-254,723	
有形固定資産等の減少		-406,690	406,690	
貸付金・基金等の増加		69,578	-69,578	
貸付金・基金等の減少		-133,247	133,247	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	-132,190	-215,635	83,445	-
本年度末純資産残高	7,688,122	14,165,351	-6,477,229	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名:安堵町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,328,662
業務費用支出	1,995,438
人件費支出	857,247
物件費等支出	998,632
支払利息支出	62,119
その他の支出	77,439
移転費用支出	2,333,224
補助金等支出	1,910,417
社会保障給付支出	288,402
その他の支出	134,405
業務収入	4,577,727
税込等収入	2,948,355
国県等補助金収入	1,302,018
使用料及び手数料収入	278,229
その他の収入	49,125
臨時支出	31
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	31
臨時収入	-
業務活動収支	249,034
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	277,160
公共施設等整備費支出	243,552
基金積立金支出	33,608
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	97,030
国県等補助金収入	36,729
基金取崩収入	60,300
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-180,130
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	458,436
地方債等償還支出	458,436
その他の支出	-
財務活動収入	321,321
地方債等発行収入	273,128
その他の収入	48,193
財務活動収支	-137,116
本年度資金収支額	-68,212
前年度末資金残高	190,462
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	122,250
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	2,698
本年度末歳計外現金残高	2,698
本年度末現金預金残高	124,947

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①子会社・関連会社株式・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ②その他有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法）

ただし、時価又は実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ③出資金・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年から50年

工作物 10年から75年

物品 3年から15年

##### ②無形固定資産・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ④退職手当引当金

奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、奈良県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち安堵町へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

### 2 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計方針の変更

特にありません。

### 3 重要な後発事象

特にありません。

### 4 偶発債務

特にありません。

### 5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①全体会計財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

住宅新築資金等貸付特別会計

下水道事業特別会計

介護保険特別会計（保険事業勘定）

後期高齢者医療特別会計

水道事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④売却可能資産は、計上していません。